

令和5年度

岩沼市一般会計補正予算

(第5号)

令和5年度岩沼市一般会計補正予算（第5号）

令和5年度岩沼市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ40,650千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,320,066千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
15 国庫支出金		3,480,127	37,518	3,517,645
	2 国庫補助金	1,279,386	37,518	1,316,904
19 繰入金		1,857,937	3,132	1,861,069
	2 基金繰入金	1,599,079	3,132	1,602,211
補正されなかった款項に係る額		13,941,352	0	13,941,352
歳入合計		19,279,416	40,650	19,320,066

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
7 商 工 費		629,588	40,650	670,238
	1 商 工 費	629,588	40,650	670,238
補正されなかった款項に係る額		18,649,828	0	18,649,828
歳 出 合 計		19,279,416	40,650	19,320,066

一、 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
15 国庫支出金	3,480,127	37,518	3,517,645
19 繰入金	1,857,937	3,132	1,861,069
補正されなかった款に係る額	13,941,352	0	13,941,352
歳入合計	19,279,416	40,650	19,320,066

歳 出

款	既 定 額	補 正 額	計
7 商 工 費	629,588	40,650	670,238
補正されなかった款に係る額	18,649,828	0	18,649,828
歳 出 合 計	19,279,416	40,650	19,320,066

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
37,518			3,132
37,518			3,132

2 歳入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	既定額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 総務費国庫補助金	384,059	37,518	421,577	1 総務管理費 補助金	37,518
計	1,279,386	37,518	1,316,904		

19款 繰入金

2項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,031,734	3,132	1,034,866	1 財政調整基 金繰入金	3,132
計	1,599,079	3,132	1,602,211		

(単位: 千円)

説	明
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	37,518
<充当先> 7 1 2 地域産業振興事業	37,518

財政調整基金繰入金	3,132

3 歳出

7款 商工費

1項 商工費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工業振興費	583,197	40,650	623,847	37,518			3,132
計	629,588	40,650	670,238	37,518			3,132

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	450	地域産業振興事業 40,650
10 需用費	200	
12 委託料	40,000	

二、給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(17) 316	1,114,385	632,411	1,746,796	345,330	2,092,126	
補正前	(17) 316	1,114,385	631,961	1,746,346	345,330	2,091,676	
比 較	0 0	0	450	450	0	450	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	地域手当	管理職手当
	補正後	24,184	27,175	21,617	204	96,757	1,332	25,243
	補正前	24,184	27,175	21,617	204	96,307	1,332	25,243
	比 較	0	0	0	0	450	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手 当	災害派遣 手 当	
	補正後	690	231,823	188,441	14,945	0	0	
	補正前	690	231,823	188,441	14,945	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		報酬	期末手当	計			
補正後	(311) -	447,480	81,642	529,122	88,206	617,328	
補正前	(311) -	447,480	81,642	529,122	88,206	617,328	
比 較	(0) -	0	0	0	0	0	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-	
		昇給に伴う増加分	-	
		その他の増減分	-	
職員手当	450	制度改正に伴う増減分	-	
		その他の増減分	450	地域産業振興事業に係る時間外勤務手当分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職（行一）	労務職（行二）
令和5年9月1日現在	平均給料月額(円)	277,131	297,791
	平均給与月額(円)	304,126	330,075
	平均年齢(歳)	38歳6月	49歳9月
令和5年5月1日現在	平均給料月額(円)	278,610	297,791
	平均給与月額(円)	353,951	331,964
	平均年齢(歳)	38歳4月	49歳5月

※短時間勤務職員を除く

イ 初任給

区分	行政職（行一）(円)	労務職（行二）(円)	国の制度	
			行政職（行一）(円)	労務職（行二）(円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分		級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
令和5年9月1日 現 在	行政職（行一）	職 員 数（人）	（ ） 57	（ ） 79	（2） 93	（8） 27	（6） 17	（ ） 21	（ ） 8	（16） 302
		構 成 比（%）	（ ） 18.9	（ ） 26.2	（12.5） 30.8	（50.0） 8.9	（37.5） 5.6	（ ） 7.0	（ ） 2.6	（100） 100.0
	労務職（行二）	職 員 数（人）	（ ） 0	（ ） 0	（ ） 7	（ ） 4	（ ） 0	（ ） 0	（ ） 0	0 11
		構 成 比（%）	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 63.6	（ ） 36.4	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 0.0	0 100.0
令和5年5月1日 現 在	行政職（行一）	職 員 数（人）	（ ） 57	（ ） 77	（2） 94	（8） 27	（6） 18	（ ） 21	（ ） 8	（16） 302
		構 成 比（%）	（ ） 18.9	（ ） 25.5	（12.5） 31.1	（50.0） 8.9	（37.5） 6.0	（ ） 7.0	（ ） 2.6	（100） 100.0
	労務職（行二）	職 員 数（人）	（ ） 0	（ ） 0	（ ） 7	（ ） 4	（ ） 0	（ ） 0	（ ） 0	0 11
		構 成 比（%）	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 63.6	（ ） 36.4	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 0.0	0 100.0

※（ ）内は短時間勤務職員で外書き

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職（行一）	主 事・技 師	係 主 長 査	課長補佐・主幹	課 副 参 長 事	部 参 長 事		

エ 昇給

区 分		合計	行政職（行一）	労務職（行二）	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	313	302	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	279	269	10	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	279	269	10
		6号給(人)			
		8号給(人)			
率 (B)/(A) (%)		89.1	89.1	90.9	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	313	302	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	280	270	10	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	280	270	10
		6号給(人)			
		8号給(人)			
率 (B)/(A) (%)		89.5	89.4	90.9	

※短時間勤務職員を除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (定年前1年につき3%を 上限とした割合加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職 (行一)	労務職 (行二)
給料総額に対する比率(% (令和5年4月支給分)	0.008	0.006	0.000
支給対象職員の比率(% (令和5年4月支給分)	1.6	1.3	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当……心身障害児業務手当 多くの職員に支給されている手当……清掃作業手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	2,000円~27,800円(国の制度2,000円~31,600円)